（様式１）

令和４年　月　　日

　福島県知事　様

売上の減少した中小事業者に対する一時金（本県版一時金第４弾）申請書

本県版一時金について、下記のとおり申請します。

また、申請するにあたり１　誓約事項に同意します。

**1　誓約事項**

|  |
| --- |
| * 申請にあたり「売上の減少した中小事業者に対する一時金（本県版一時金第４弾）申請受付要項」を遵守します。
* 福島県まん延防止等重点措置等における営業時間短縮要請の対象事業者ではありません。
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。
* 福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団又は暴力団員等が営業に関与する事業者等ではありません。
* 個人情報の取り扱いに同意します（注）。
* 本申請内容に関して、福島県等から追加書類の提出及び説明の求めがあった場合はその求めに応じます。
* 一時金の交付を受けた事業者名、対象店舗名称及び対象店舗が所在する市町村名が公表されることに同意します。

・　本申請内容そのほか提出書類に記載した情報に虚偽はありません。一時金の交付後、交付要件を満たさない事実、虚偽、不正等が判明した場合は、一時金の返還、違約金の支払い等に応じます。・　申請で提出された確定申告、飲食店営業許可証等の内容については、必要に応じ関係する官公庁に照会されることに同意します。注）申請いただいた個人情報は、一時金交付の審査にかかる事務及び当該一時金の支払い手続きのために利用させていただくほか、福島県個人情報保護条例に基づき、目的外利用ないし第三者提供を行う場合があります。 |

**２ 申請者情報**

◇法人の場合

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 法人名 |  |
| 法人番号(13桁) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 代表者役職 | 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒　　　　－　 |
|  |
| 資本金（または出資金）の額 | 　　万円 | 常時雇用する従業員数 | 人 |
| 創業時期 | 西暦　　　　　年　　　月 |
| フリガナ |  | 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  | 役 職 名 |  |
| 日中連絡のとれる電話番号 |  | 電子メール |  |

◇個人事業者の場合

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 自宅住所 | 〒　　　　－ |
|  |
| ※住所が県外の場合 | ☐　事業者の居住地は福島県外だが、福島県内にのみ店舗を有している。 |
| 創業時期 | 西暦　　　　年　　　月 | 生年月日 | 西暦　　　　年　　　月　　　日 |
| 日中連絡のとれる電話番号 |  | 電子メール |  |

※交付（不交付）決定通知について

　　法人は法人所在地、個人事業者は自宅住所に送付します。

　　住所が避難先等の理由により本人確認書類と異なる場合は、避難先住所である旨、

　　住所欄に理由を追記してください。

**振込先情報（【法人の場合】当該法人の口座、【個人事業者の場合】申請者本人の口座に限る）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 |  | [ ] 銀　行[ ] 信用金庫[ ] 信用組合[ ] 農　協 |  | [ ] 本店/[ ] 支店/[ ] 営業部[ ] 出張所 [ ] 本所・支所 |
|  | 金融機関コード |  |  |  |  | 支店コード |  |  |  |
|  | 店　番（ゆうちょ銀行のみ） |  | 預金種類 | 普通 | 当座 | 貯蓄 |
|  |  |  |  |[ ] [ ] [ ]
|  | 口座番号(右詰め) |  |  |  |  |  |  |  |
|  | フリガナ |  |
|  | 口座名義人 |  |

**４　売上減少の内容について**（選択項目は、該当するものに☑してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 事業継続 | [ ] 　申請時点において事業を継続している。 |
| ② | [ ]  令和４年１月の月間売上額[ ]  令和４年２月の月間売上額[ ]  令和４年３月の月間売上額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ③ | 比較対象となる月の月間売上額（確定申告書等に記載の売上を記入） |
| **（ア）平成31年～令和３年の同月と比較する場合** | [ ]  平成31年[ ]  令和２年 [ ]  令和３年 | 円 |
| **【特例措置】****（イ）令和３年10月～12月のいずれかの月と比較する場合** | [ ]  令和３年10月[ ]  令和３年11月[ ]  令和３年12月 | 円 |
| **【特例措置】****（ウ）令和3年12月2日以降に創業している場合** | [ ]  令和４年１月 | 円 |
| ④ | ②÷③×100　※小数点第2位を四捨五入（○○.○％） | 　％ |
| ⑤ | 影響の区分 | [ ] 　飲食店と直接または間接の取引がある。　⇒　**下記Ａ**を記入してください。[ ] 　新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により直接的な影響を受けた。　⇒　**次頁Ｂ**を記入してください。 |

**Ａ：⑤で「飲食店と直接または間接の取引がある」を選択した場合に記入してください**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ａ | 申請者業種 | [ ] 　農業者・漁業者　　　　　　[ ] 　器具・備品消耗品販売業者[ ] 　食品加工・製造業者　　　　[ ] 　飲料加工・酒造業者[ ]  清掃事業者　　　　　　　　□　流通関連事業者[ ]  廃棄物処理業者　　　　　　□　酒類販売事業者□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 申請者屋号 |  |
| 店舗住所・電話番号 | 〒　　　－　　　　　　　（TEL：　　　　　　　　　　　　） |
| 具体的な取引内容 |  |
| 直接取引の場合 | 福島県内の取引先飲食店 | 飲食店名 |  |
| 飲食店住所 | 〒　　　-　　 |
| 間接取引の場合 | 福島県内の間接取引先※申請者の商品・サービスを飲食店に提供する取引先を記入してください。 | 間接取引先名 |  |
| 間接取引先住所 | 〒　　　-　 |
| 商品・サービスが最終的に消費される福島県内の飲食店 | 飲食店名 |  |
| 飲食店住所 | 〒 - |

※間接取引先が、営業時間短縮要請の対象となった県内の飲食店に商品・サービスを提供していることが交付要件となります。

**Ｂ：⑤で「新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により直接的な影響を受けた」を選択した場合に記入してください**

　※直接的な影響を受けた事業者とは、例えば

・自ら消費者に対し対面により又は直接的に商品・サービスを提供する業態をとり

営業を行う県内事業者　又は

・その事業者と直接取引のある県内事業者など、福島県まん延防止等重点措置等により影響を受けたことが要件となります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｂ | 申請者業種右のカテゴリから主な業種を一つチェックしてください。 | 一般業種 | [ ] 　旅客運送事業者（タクシー、バス、運転代行）[ ] 　観光・遊興関連施設事業者（文化施設、映画館、公共浴場等）[ ] 　小売店（土産物店、雑貨店等）[ ] 　対人サービス事業者（イベント事業者、理美容店、クリーニング店、マッサージ店、接客業務受託、コンパニオン・芸妓派遣　等） |
| 飲食業関連業種 | ※以下の事業者は、県の時短営業要請の対象事業者に該当する場合があるので、飲食店の営業時間を記入してください。[ ] 　宿泊事業者（ホテル・旅館等）[ ] 　飲食事業者（飲食店の通常営業時間： 時　　分　～　　　時　　分　酒類を提供している場合の通常提供時間：　　時　　分　～　　　時　　分 |
| 酒類販売事業者 | [ ] 　酒類販売事業者※酒類販売事業者とは、申請日時点で有効な酒税法（昭和１５年法律第３５号）第７条に規定する酒類の製造免許又は第９条に規定する酒類の販売業免許を受けている事業者をいいます。 |
| その他 | [ ] 　その他（具体的な業種：　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　対面又は直接的に商品・サービスを[ ] 　提供している　　　　　　　　　　　　[ ] 　提供している事業者と直接取引がある　　（取引事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 申請者事業概要 | 屋号または店舗名 |  |
| 商品・サービスの提供場所または、店舗住所 | 〒 -店舗がない場合記入例１：福島市栄町地内、例２：ＪＲ郡山駅周辺 |
| 店舗電話番号 | 　　　　　－　　　　　　　　－ |
| 主な営業内容 |  |
| 影響を受けた具体的内容 |  |

記入項目は以上です。記入もれや記入誤りがないかご確認ください。